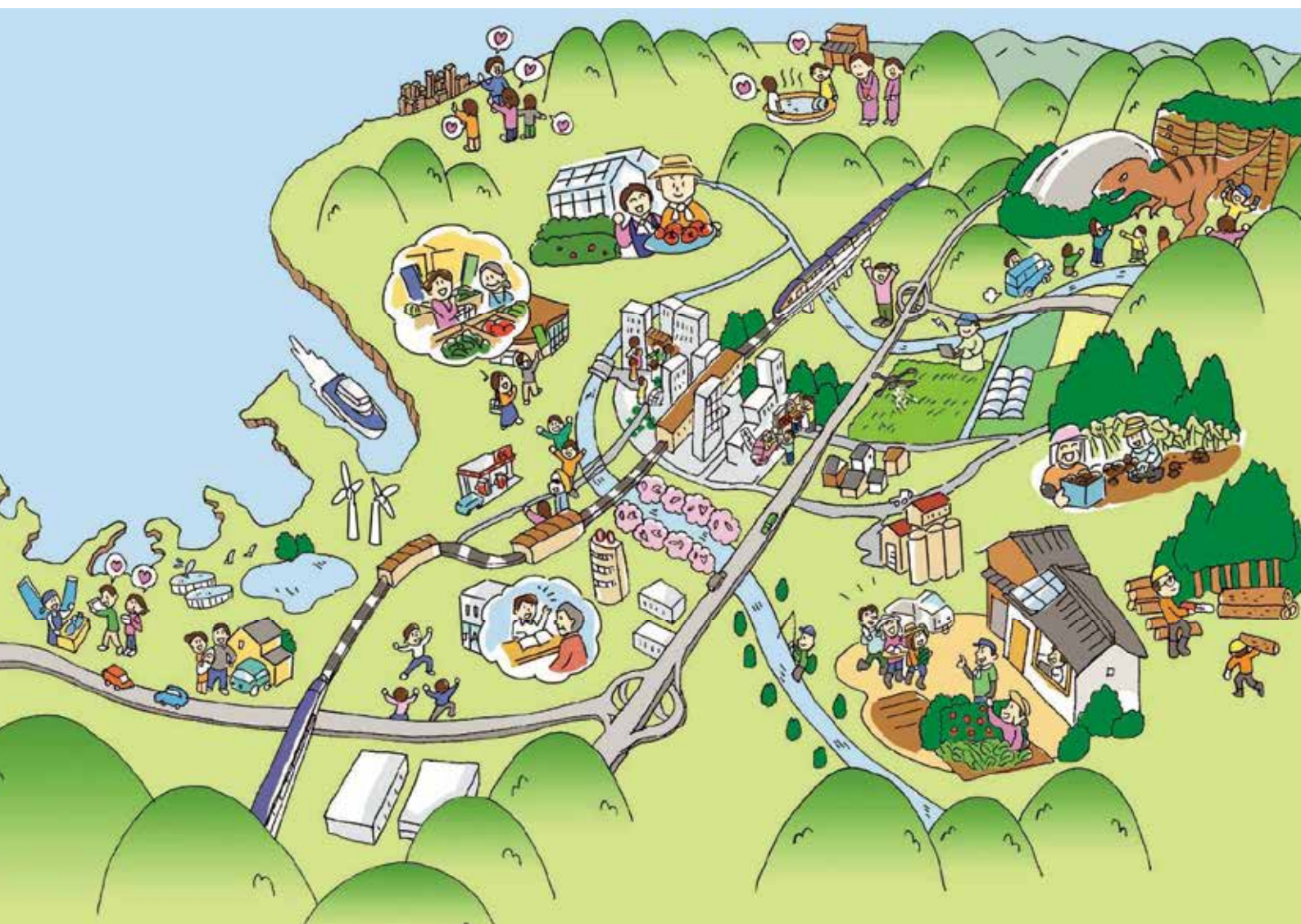


第26回 福井県JA大会議案

福井県 JA グループの目指すべき中長期ビジョン
「福井県のJAグループ未来づくり戦略」



福井県JAグループ

福井県 JA グループの目指すべき中長期ビジョン

「福井県のJAグループ未来づくり戦略」とは

「福井県のJAグループ未来づくり戦略」（以下「本戦略」）は、福井県JAグループが5年後、10年後の未来に向けて自ら描いた成長戦略であり、行動宣言です。

組合員が夢と誇りをもって農業に取り組み、所得の向上や豊かな暮らしを実現することができるよう、時代に即した新しい取り組みを取り入れながら、組合員の皆様の農業や暮らしを支えるとともに、これらの事業活動を通じて地域社会に貢献していくことを目指しています。

人口減少や高齢化、デジタル化、グローバル化など新たな時代の潮流、SDGsといった地球環境の持続可能性への危機、そして、新型コロナの蔓延やロシアのウクライナ侵攻などが顕在化させた国際貿易に依存した日本経済全体の課題など、我々農業者を取り巻く環境変化は、さらにスピードと厳しさを増しており、日本の「食料安全保障」という農業者への大きな使命と役割を改めて実感することになりました。

そのため、福井県JAグループでは、改めて、5年後、10年後のJAの使命と役割を再確認し、将来の目指すべきJA経営や事業サービス、そして地域農業のあり方について、「福井県JAグループの目指すべき中長期ビジョン」として明確化し、それを実現するための重点施策や数値目標を取りまとめました。

令和2年4月に、県下10JAが合併して「JA福井県」として再出発したことを契機に、組合員アンケートや支店運営委員会、総代会などを通じて、組合員の皆様からいただいたご意見やご要望を踏まえつつ、新たな福井県JAグループの経営ビジョンを今回ご提案するものです。

福井県JAグループは、この中長期ビジョンの実現に向けて、不断の自己改革を実践し、福井県の農業や暮らしに、「夢」と「希望」のある明るい未来をもたらします。



福井県農業協同組合中央会
代表理事会長 富田 勇一

5年後、10年後の将来に向けて、福井県JAグループは、 組合員や地域の皆さんの農業やくらしを、こう変えます！

福井県JAグループの 目指すべき中長期ビジョン (将来イメージ図)

県内各地の農産物直売所がリニューアルしたね！
県内外の直売所や道の駅などの流通ネットワークで、新鮮で珍しい農産物や加工品が、たくさん売れ場になっようになったね！
食事や農業体験、加工品づくりなども体験できて、テーマパークみたいだね！

JAの支店に、ふれあい相談員や総合窓口、交流サロンコーナーなどが設置されたから、以前より気軽に相談できるし、みんなの悩みの場になったよ！
営農技術のことから、税金、相續、介護などの専門的な相談まで、WEB窓口などで専門家がすぐに対応してくれるから助かるね！

地区をまたいで、近くの農業施設が利用できるから便利になったね！
施設が近づくなくても、JAが最寄りのサテライト施設に集荷に来てくれるよ！

大きな園芸ハウスや水田園芸が増えて、福井県産の野菜や果物が増えたね！
農業所得も増えて、経営が安定したし、新規就農者や農業後継者が増えたよ！

ドローンやリモート農機などが普及して、農作業もずいぶん楽になったね！
営農指導員がAIやICT技術を使って、農業の規模拡大や栽培品目の提案、経営診断もしてくれるよ！

JAが運営する営農支援サイトで、農作業のアルバイトをマッチングしてくれるので助かるね！
JAの出資法人や農作業受託を通じて、JA職員も積極的に農作業をサポートしてくれるよ！

新幹線が開業して、たくさんの観光客が新しい福井の特産品や農業体験ツアーを楽しんでいるね！
インターネットの販売サイトでも、福井の農産物を使ったスイーツが1位になっているよ！

JAが農地や住宅なども世話をしてくれるから、移住者や新規就農者が増えたよ！
中山間地でも、若い移住者が農業や地域活動を盛り上げてくれるから、地域が活性化したよ！
JAや農業法人で働きながら就農できるから、移住先でも安心して就農できるね！

(1) 『みらい』につながる地域農業の実現に向けた重点施策

【福井県JAグループの果たすべき使命と役割】

- ① 農業者の所得向上や農業生産の拡大に向けて、農産物の収量・品質の向上や水稲と園芸・畜産等による複合経営の推進、スマート農業等の普及によるコスト削減や省力化に取り組めます。
- ② 持続可能な地域農業の確立に向けて、農業経営継承や農地の維持保全、農業労働力支援に取り組めます。

【10年後の目指す姿(中長期ビジョン)】

- ① 行政機関等と一体となった新規就農者への支援体制が確立し、県内外から新規就農希望者が集まり、行政やJAの支援制度をフル活用して、充実した研修や雇用先の確保、住宅斡旋、資金融資等を受けて農業と生活の両面で自立し、県内各地の担い手農家として地域に定着し、いきいきと活躍している。
- ② 担い手農家や集落営農組織、JA出資型農業法人で広域ネットワークが形成され、地域の担い手への農作業委託や農地の賃貸借、農業経営委譲等のマッチングが進み、中山間地域でも耕作放棄地の出ない体制が構築されている。
- ③ スマート農業や農業ICT技術が普及し、特に、大規模農家における圃場管理や作付収支シミュレーション等が実施され、経営効率化や省力化が実現している。
- ④ 米価下落や気候変動など農業経営リスクに備えた「福井型複合経営モデル」を確立して、水田園芸や大規模園芸施設による複合経営が拡大し、農業生産法人や大規模水稲農家の経営多角化による所得の安定と向上が図られている。
- ⑤ 県内各地のJAファーマーズ・マーケットや道の駅との広域流通ネットワークを通じ、品揃え充実による売り場の活性化や販売体制の強化が図られたことで、園芸生産の拡大や女性農業者や小規模農業者の増加につながっている。
- ⑥ 新幹線の県内開通により観光客が増加し、県産農産物を使用した新たな特産加工品が開発されて人気を博し、ネット販売等も通じて海外まで販売が拡大している。



(2) 『次世代』につながる事業サービスの提供に向けた重点施策

【福井県JAグループの果たすべき使命と役割】

- ① JAの総合事業を通じて、次世代(組合員の子弟)にも、安心して安全な農業や豊かな暮らしを提供するとともに、「食」や「農」の重要性への理解を深める取り組みを進めます。
- ② JAの事業サービスや地域貢献活動を通じて、地域のライフライン機能を果たし、組合員や地域住民が将来に渡って安心して暮らせる生活環境や集落機能の維持発展に貢献します。

【10年後の目指す姿(中長期ビジョン)】

- ① 次世代の組合員が、JAの相続支援サービスを通じて、組合員資格やJAに保有する金融資産、事業利用の承継を円滑に進め、情報アプリやネット取引、キャッシュレス決済等を活用して、JAの事業を気軽に利用している。
- ② JAの支店協同活動や組合員組織の活動などを通じて、小学生から子育て世代を対象とした「食農教育」への取り組みが県内各地で実施され、「食」と「農」への関心が深まり、「県産県消」運動の拡大や就農希望者の増加につながっている。
- ③ 高齢の組合員が、出向く体制による訪問活動や介護福祉事業の充実、配食サービス等の新たな取り組みにより、住み慣れた集落で安心・安全に暮らせている。
- ④ 県内各地のファーマーズ・マーケットが生産者と消費者の交流拠点として再整備され、地産地消運動や食農教育、高齢者の生きがいづくり活動といった様々な地域活動の拠点となり、地域活性化につながっている。



(3) 『地域』につながる協同組合としての役割発揮に向けた重点施策

【福井県JAグループの果たすべき使命と役割】

- ① JAの組織活動や広報活動等を通じて、**県民全員が「食」と「農」の重要性を認識し、「協同組合運動」に参画**いただけるよう取り組みます。
- ② 「食」や「農」を基軸とした「協同組合」としての役割を発揮し、**持続可能な地域農業や豊かで安全な地域共生社会の実現**に取り組みます。

【10年後の目指す姿(中長期ビジョン)】

- ① 県内各地の学校で「農業」や「協同組合」に関する教育資材の活用や出前授業などの取り組みが拡大し、若い世代で理解が深まっている。
- ② 県内の協同組合が連携して、フードドライブや環境保全活動など「協同組合」の役割や機能を発信するイベントや事業が展開されており、「協同組合」を理解する機会が数多く創出されている。
- ③ **ポジティブヘルス(※)**の考え方にもとづき、JAの健康増進運動や介護予防活動を通じて、福井県が「健康長寿日本一」となり、**元気な高齢者が地域の中核となって集落機能を維持**し、住み慣れた集落で、いきいきと農業や地域活動で活躍している。

(※)ポジティブヘルスとは、病気や障害があっても、周囲の力などを支えにして気落ちすることなく、生きがいや活力を見出し、人生を前向きに歩んでいけること、その力こそを健康とする考え。



(4) 『将来』につながる組織・経営基盤の確立に向けた重点施策

【福井県JAグループの果たすべき使命と役割】

- ① JAが、将来に渡って、**組合員への事業サービスの提供や施設の運営を継続**するために、経営基盤の強化と経営健全性の確保に取り組みます。
- ② 農業所得の向上と農業生産の拡大に向けたJAの**自己改革をさらに進める**ため、役員定数や支店・事業所を含めた**組織体制の見直し**を進め、**准組合員も含めた組合員の意思反映や経営参画の仕組みを確立**します。

【10年後の目指す姿(中長期ビジョン)】

- ① 戦略的な支店・事業所の統廃合が進められた結果、支店や事業所毎の事業サービスの地域格差が無くなり、**出向く体制や相談機能の強化**により、組合員の利便性が向上している。
- ② JAの支店に「**ふれあい相談員**」や専門家による「**Web窓口**」等が**設置**され、資産管理や相続、税務相談など組合員や地域住民が**様々な相談に来店**している。
- ③ **支店運営委員会などが全支店に設置**され、准組合員や女性も含めた多様な意見や要望を取り入れながら、JAが運営されている。
- ④ JAの中長期的な経営ビジョンの策定や収支シミュレーション等が**実施**され、戦略的で計画的なJA運営が行われた結果、JAの財務基盤が充実し、**農業生産や農業所得の向上に向けた事業展開や施設整備**が着実に進んでいる。



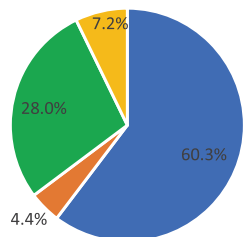
中長期ビジョン実現に向けた主な数値目標

農畜産物の販売高1割アップ！

～水稲単作から園芸複合経営への構造改革～



令和2年度JA販売実績(248億円)



■ 米 ■ 麦・大豆雑穀等 ■ 園芸（直売所出荷含む） ■ 畜産

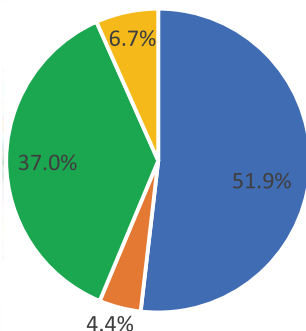
品目	販売高	割合
米	14,969,667	60.3%
麦・大豆雑穀等	1,096,728	4.4%
園芸（直売所出荷含む）	6,950,957	28.0%
畜産	1,795,494	7.2%
合計	24,812,846	-

カタログギフトやECサイト等を通じて、
福井の特産ブランドを全国、そして世界に販売！



県内全域の直売所やAコープ、道の駅等を通じた販売

令和7年度JA販売目標(270億円)



■ 米 ■ 麦・大豆雑穀等 ■ 園芸（直売所出荷含む） ■ 畜産

品目	販売高	割合
米	14,000,000	51.9%
麦・大豆雑穀等	1,200,000	4.4%
園芸（直売所出荷含む）	10,000,000	37.0%
畜産	1,800,000	6.7%
合計	27,000,000	-



園芸生産拡大による地域農業戦略の転換

県内園芸生産の拡大目標

大規模露地園芸(集落園芸)の拡大 (目標:令和 13 年度までに作付面積 500ha 目指す)

(主な品目) キャベツ ネギ たまねぎ ブロッコリー



大規模施設園芸の拡大 (目標:令和 13 年度までに 30 箇所を目指す)

(主な品目) トマト ミディトマト キュウリ イチゴ ホウレンソウ



既存産地の活性化 (目標:令和 13 年度までに面積又は収量倍増を目指す)

(主な品目) ウメ サトイモ メロン



園芸タウン事業の展開 【目標:1品目1億円産地形成(県内10か所)】

(案)福井地区:キュウリ

坂井地区:人参、なし、メロン

奥越地区:里芋

丹南地区:ブロッコリー

丹生地区:レタス

敦賀三方地区:キュウリ

若狭地区:トマト

中山間地区:かぼちゃ

JA越前たけふ中期3事業年度事業計画書より

2021 年3月期の販売高計画額 ※()内は 2020 年 12 月期実績対比

スイカ 14,625 千円(160.6%)、トマト 31,350 千円(109.5%)

キュウリ 24,960 千円(85.0%)、ナス 7,375 千円(176.6%)

ネギ 4,950 千円(152.5%)、ウメ 19,200 千円(104.1%)



第26回福井県JA大会議案の全体像

福井県JAグループの目指すべき中長期ビジョン(全体像)



福井県JAグループの中長期ビジョンの重点戦略と重点施策

達成目標		重点戦略	重点施策
農業経営継承！耕作放棄地減少！ 園芸拡大による農業所得2割増！ 特産農産物の面積拡大・収量倍増！ 農畜産物販売高1割増！ 特産加工・E・C販売等の取扱拡大！ 生産コスト1割減！		①『みらい』につながる地域農業の実現 (1) 新規就農者確保・経営支援強化と労働力の確保対策 (2) DX推進等による生産性の向上及び省力化・効率化対策 (3) 園芸生産拡大による地域農業戦略の転換 (4) 新幹線開業やインバウンド等を見据えた販売体制の強化	(1) 自治体と一体化した「新規就農者応援パッケージ」の新設 (2) 新規就農や農業後継者の事業継承に向けた応援事業の展開 (3) 農業経営管理支援と事業提案によるコンサルティング活動の展開 (4) JA出資型農業法人等を中心とした担い手ネットワークの形成による計画的な農地集積・耕作放棄地を出さない体制の構築 (5) 農業ICTの整備やスマート農業の導入・活用 (6) 省力化資材導入などによる労働力の軽減と農業経営の効率化 (7) 水田園芸・施設園芸の生産拡大等による地域農業戦略の転換 (8) JAファーマーズ・マーケットを拠点とした園芸生産販売体制の強化 (9) 将来の農業戦略につながる環境保全資材や土づくり推進 (10) 福井県産品の周知及び販売の拡大に向けた、新幹線の活用や海外展開の推進 (11) 県産品全般における、特産加工品の生産拡大や商品開発の加速化
全ての支店機能向上！ 次世代層の事業利用1割増！ 地産地消・県産県消の推進！		②『次世代』につながる事業サービスの提供 (1) 各事業での出向く体制と総合相談機能の強化 (2) 子育てや相続支援事業を通じた次世代とのつながり強化 (3) 地産地消率100%を目指すための新たな取り組み	(1) 営農から生活面でのトータルサポートサービスの展開 (2) 提案型事業推進による出向く機会の創出 (3) 子育てや相続支援・組合員加入促進活動等を通じた次世代との接点確保・事業利用拡大 (4) 県産品の完全給食導入による地産地消の推進
「農業1」、「JA」への理解度アップ！ 協同組合間連携による地域貢献！		③『地域』につながる協同組合としての役割発揮 (1) 『食』『農』『地域』を基軸としたJAグループからの情報発信による県民理解の醸成 (2) 協同組合連携による地域貢献活動の展開と組合員及び県民からの応援の輪の拡大	(1) 多様な媒体を活用した「食」と「農」の魅力を積極的に発信 (2) 協同組合への理解促進に向けた新たな取り組みの展開 (3) 農村部における関係人口づくりの強化 (4) 食を通じた地域貢献活動としてフードドライブの実施 (5) 協同組合の理解を醸成する資材等の開発、農業イベント等の実施 (6) JA役職員による訪問活動「絆運動」の展開 (7) 健康管理活動の展開 (8) 健康福祉介護事業の拠点化
役員体制の合理化！ 支店・施設・事業所を2/3に集約！ 全ての遊休資産の処分・有効活用！ 事業管理費1割減！ 人員の適正配置！ 法令遵守による不祥事ゼロ！ 准組合員・女性の経営参画！ 収支シミュレーションに基づく事業計画策定！ 支店・事業所別損益管理の徹底！ 人材育成・キャリア形成の確立！ 連合会組織の合理化！		④『将来』につながる組織・経営基盤の確立 (1) 本店・支店機能の強化等による営農・経済機能の強化 (2) 戦略的な支店・施設の集約と再編 (3) 農業関連施設の集約と広域利用による運営効率化 (4) 人員の再配置による収益性向上とサービス向上 (5) JAの組織・経営基盤強化に向けての取り組み	(1) 営農指導員の再配置とオンライン窓口等による営農相談機能の強化 (2) 行政との連携強化による「地域農業支援センター（仮称）」の設置 (3) 総合相談（トータルサポート）機能の強化 (4) Aコープや直売所等への「総合窓口」の設置 (5) 幅広い組合員の意思反映と地域中核拠点としての機能発揮 (6) 農業関連施設の集約と広域共同利用によるトータルコストの削減 (7) 有利販売につなげる施設間穀物輸送方式（サテライト方式）の導入 (8) 人員の再配置による出向く態勢や専門機能の強化 (9) 農業倉庫や配送拠点の集約等によるコスト削減 (10) 購買店舗集約による営農体制の強化 (11) 計画的な遊休資産の活用処分による費用削減 (12) 組合員の信頼を確保する内部統制の確立・強化 (13) 緊急事態に備えた事業継続体制の整備・強化 (14) 准組合員や女性を含めた幅広い意思反映体制の構築 (15) 「早期警戒制度」を踏まえた経営管理態勢の強化 (16) 組織・事業改革を完遂するための役職員の意識改革 (17) JA職員の農業従事者の推進 (18) 連合会の組織・機能再編による事業効率化

中長期ビジョン実現に向けた重点施策

『みらい』につながる地域農業の実現に向けた課題と重点施策

<新規就農者確保・経営支援強化、労働力の確保>

組合員の声（令和3年7月実施の組合員アンケートより）

組合員の農業経営の現状

- ・ 農業後継者がいない。56%
- ・ 今後5年以内に継続できなくなる。24%
- ・ 赤字なら農業をやめる。（意見多数）

「%」はアンケートの回答者全体に占める割合を示しています。

組合員のご要望

- ・ JAによる農作業や農地の保全管理の受託を望む。45%
- ・ 新規就農者や農業後継者の研修育成を望む。19%
- ・ 生産・販売が連携された消費者の需要に応じた営農指導をしてほしい。
- ・ 耕作放棄地が拡大しているので対策を検討してほしい。

1. 自治体と一体化した「ふくい新規就農者応援パッケージ（仮称）」の新設

新規就農者や農業後継者の育成に向けて、県や市町などの行政機関とJAが一体となった支援体制を構築して、「募集⇒研修⇒就農⇒定着」まで、一貫した総合的な支援策を実施します。

[JAと行政の連携した新規就農サポート]



2. 新規就農や農業後継者の事業承継に向けた応援事業の展開

農業後継者がいない担い手農家に対して、国や行政、J Aの支援制度をフル活用して、農業後継者の募集やマッチング、事業継承計画の策定支援、合意書締結、経営継承まで支援します。

3. J A出資型農業法人や担い手ネットワークの設立等による農業労働力支援

J Aの農作業受託事業やJ A出資型農業法人による農作業支援の取り組みを加速化するとともに、県内の担い手ネットワークを構築して、農業労働力が不足している担い手に対して、情報アプリやインターネットサイト等も活用した作業支援員の募集登録や依頼農家とのマッチング、労災加入や賃金支払い等の事務代行などを実施します。

4. 農業ICTの整備やスマート農業の導入・活用による農作業の効率化

農業者の高齢化や担い手不足により、今後益々、農作業の効率化や省力化が求められるなかで、ドローンなどの先端機材や農業ICT（情報通信技術）などの活用・導入による「スマート農業」の展開が進められています。

J Aによる必要な資材等のリースや導入を支援する人材の育成・派遣、県からの補助金制度の充実など、担い手がスマート農業をスムーズに活用できるような支援を、行政機関等と連携してJ Aが積極的に提供します。



5. 水田園芸・施設園芸の生産拡大等による地域農業戦略の転換

本県は稲作を柱としつつ、米の消費減少や気候変動に対応するため、水田園芸、施設園芸への転換を図っていきます。そのために必要な耐候性ハウスの整備、農業労働力支援、園芸指導ができる職員の育成・配置などを進めるとともに、新幹線開通等による観光客やインバウンドの増加を見込み、特産加工品の生産拡大や商品開発を加速化します。

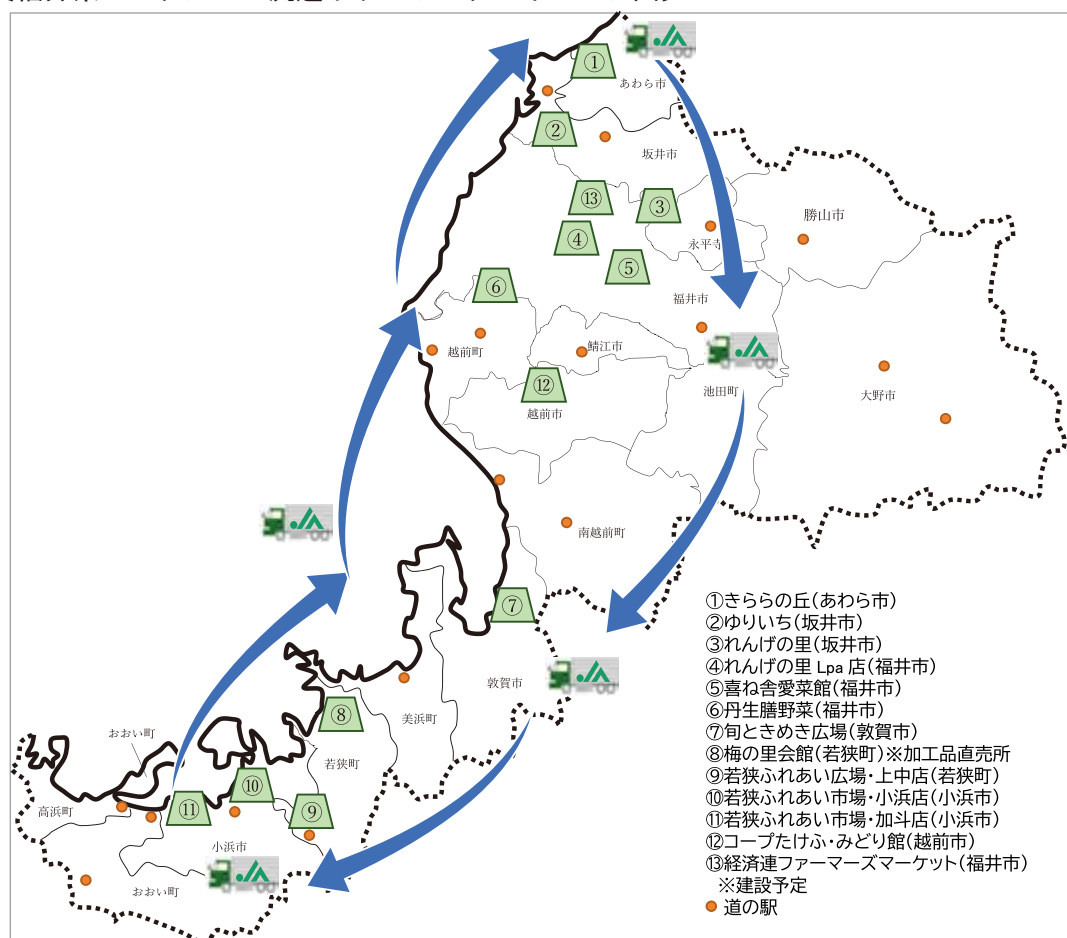
これにより、ECサイトや直売所での販売を拡大し、農業経営の安定化と農家所得の向上を図ります。

6. J Aファーマーズ・マーケットや道の駅の広域流通ネットワーク化

県内各地に設置されたJ Aファーマーズ・マーケットや道の駅を広域流通ネットワークで結ぶことで、県内各地の様々な農産物や加工品が売り場に数多く並ぶことになり、品揃えの充実による売り場の活性化、集客力の強化につながっていきます。また、新たなファーマーズ・マーケットの建設や既存のファーマーズ・マーケットのリニューアル等も進めながら、ファーマーズ・マーケットの販売体制の強化を図ります。

これを契機として、女性農業者や小規模農業者の育成や出荷促進につなげ、園芸生産全体の底上げを図ります。

〔福井県J Aグループ流通ネットワークのイメージ図〕



〔福井県J Aグループのファーマーズ・マーケット販売拡大目標〕

目標項目	R2年実績	R3年実績	R7年目標	R13年目標
設置数(箇所)	13	13	14	16
販売高(億円)	30.3	29.3	61.8	64.5
出荷登録者数(人)	4,200	4,200	4,750	5,300

『次世代』につながる事業サービスの提供に向けた重点施策

組合員の声（令和3年7月実施の組合員アンケートより）

組合員のご意見

- ・ J Aの利用に満足していない。17%
- ・（不満の理由）店舗が遠い、顔見知りがない、職員が専門的でない等
- ・ 地域格差の無いサービスの提供。支店統廃合自体に反対。

組合員のご要望

- ・ 支店統廃合が進む中で、J Aから出向いて情報提供や提案をして欲しい。
- ・ 専門職員の配置、相談機能の充実に取り組んで欲しい。
- ・ 価格とか金利ではなく、J Aらしい事業でサービス向上を。
- ・ 窓口職員は忙しそうで、声がかけづらい。気軽に相談できるようにすべき。
- ・ 組合員とのつながりをより深めるため、D Xを推進すべき。
- ・ 高齢化社会に対応したJ Aならではの事業を展開すべき。

「%」はアンケートの回答者全体に占める割合を示しています。

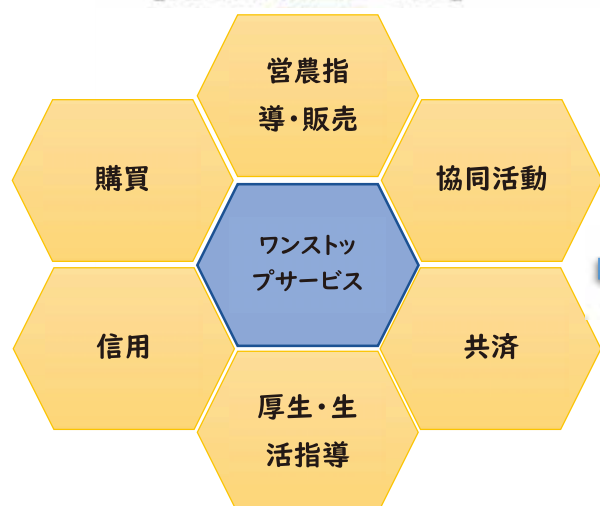
1. 事業間連携による出向く体制と総合相談機能の強化

各事業において職員が出向く体制の充実を図り、組合員との対話にもとづいた次世代（組合員子弟）につながる事業サービスの提供を通じ、地域の豊かなくらしを維持・向上に貢献します

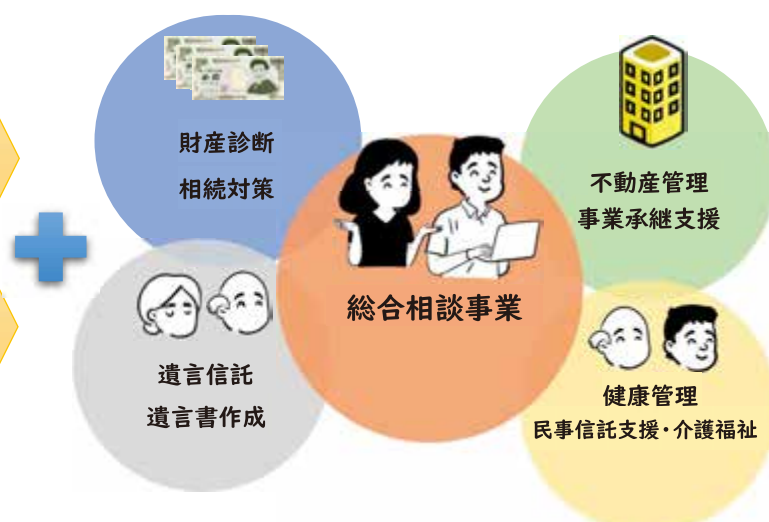
具体的には、結婚相談や子育て支援、ライフプラン、介護福祉、相続、資産運用管理など様々なご相談に対応するために、支店に「ふれあい相談員」や専門家による「W e b相談窓口」などを設置して、組合員の次世代の皆様にも安心してご利用いただける総合的な相談体制を整備します。

また、タブレット端末による渉外活動やリモート面談、W e b取引、情報アプリの活用などD Xをさらに加速し、若い世代にも利用しやすい事業体制を構築します。

【ワンストップサービス】



【総合相談機能の発揮】



2. 生産トータルコストの低減と持続可能な環境保全型農業の実践・拡大

農業者の所得増大に向けて、これまで取り組んできた肥料や農機の共同購入・農薬の担い手直送規格の認知度向上および普及拡大、物流・受発注業務の効率化や拠点型事業の一体運営により、生産資材価格の低減に引き続き取り組むとともに、ドローン等を利用した生産支援やリモートセンシングを活用した圃場管理や作物診断等に取り組むことで、農作業の労働生産性向上を支援します。

また、化学肥料・農薬の使用量や温室効果ガスの排出量削減に向けて、土壌診断による適正施肥や、耕畜連携による堆肥の活用、緩効性肥料におけるプラスチック被膜殻の海洋流出防止などの取り組みを進め、持続可能な環境保全型農業の実践・拡大に取り組めます。

3. J Aファーマーズ・マーケットの拠点化活動

ファーマーズ・マーケットを生産者と消費者の交流拠点として再整備し、地産地消運動や食農教育、高齢者の生きがいづくり活動といった様々な地域活動の拠点としての機能性を高めていきます。

具体的には、学校給食への食材供給や学校の食農教育と連携した農業体験や見学ツアーの実施、地域の農産物や生産者等に関する情報発信、子育て世代や高齢者など様々な世代を対象とした園芸講座や料理教室等の開催など、ファーマーズ・マーケットを拠点した様々な活動を展開します。

また、組合員のメンバーシップや地域住民との関係強化、J Aの事業利用拡大を図るため、ファーマーズ・マーケットを起点とした組合員加入促進運動や広報活動、支店協同活動、各種事業サービスの提案などを実施します。



『地域』につながる協同組合としての役割発揮に向けた重点施策

1. 「食」「農」「地域」を基軸としたＪＡグループからの情報発信による県民理解の醸成

ＪＡの広報誌やホームページ、ＳＮＳなどを通じた広報活動の他、くみあい祭り等の各種イベントや、支店での地域の見守り活動や環境保全活動などの地域貢献活動を通じて、「食」と「農」の重要性やＪＡの「協同組合」としての社会的な役割や使命を訴え、70万県民全員が農業やＪＡの理解者となり、「地域農業の応援団(サポーター)」となっていただくよう県民運動を展開します。

特に、次世代を担う若者に「食」や「農」への興味や関心を持ってもらうために、食農教育や農業体験イベントの企画・開催や、農業や協同組合に関する資材などを開発して、将来的に農業者や農業に関連する職業を志す人が増えるような取り組みを展開していきます。

さらに、漁協や生協などとの協同組合間連携によるフードドライブや合同収穫祭、クリーンアップ運動など各種地域貢献活動を展開しながら、地域共生社会の実現に向けて、県内の協同組合と協力して、協同組合の役割や機能を広く県民に発信して理解醸成を図ります。



2. ポジティブヘルスの考え方に基づいた健康管理事業・介護福祉事業の強化

地域の高齢化がさらに進んで介護福祉が社会問題化する中で、農業の担い手や組合員への健康診断をさらに進めて健康寿命の延伸を図るとともに、関連企業と連携した独居高齢者宅などへの「配食サービス」の提供など、地域の高齢者の生活を支えるため新たな事業サービスの展開を目指します。

また、小規模多機能型居宅介護事業所の活用や、訪問診療・訪問看護の利用により、住み慣れた地域で生活が継続できるように、在宅で様々なサービスが継続的に受けられる体制を整備します。

これらを通じて、たとえ障害等があっても前向きに生きがいを持って暮らし続けられる社会の実現に取り組んでまいります。



『将来』につながる組織・経営基盤の確立に向けた重点施策

組合員の声（令和3年7月実施の組合員アンケートより）

組合員のご意見

- ・経済事業改革をもっと進めるべき。57%

J Aが優先して取り組むべきこと（上位5項目）

- ・低価格農機具やレンタル農機具の拡充
- ・農業の経営規模に応じた生産技術・経営支援の強化
- ・支店を地域の拠点としたサービスの充実や地域との接点づくり
- ・生産、販売が連携された消費者の需要に応じた営農指導
- ・介護福祉事業の充実

「%」はアンケートの回答者全体に占める割合を示しています。

1. 本店・支店機能の強化等による営農・経済機能の強化

長引く低金利情勢や農業情勢の悪化等を背景に、J Aの経営環境も厳しさを増す中で、支店統廃合や施設の集約は喫緊の課題です。また、令和2年4月に合併したJ A福井県は、各地区に配置した基幹支店を廃止して組織を効率化しつつ、県域J Aとして広域に配置された支店・事業所を本店の事業本部で統制する「事業本部制」への移行を予定しています。

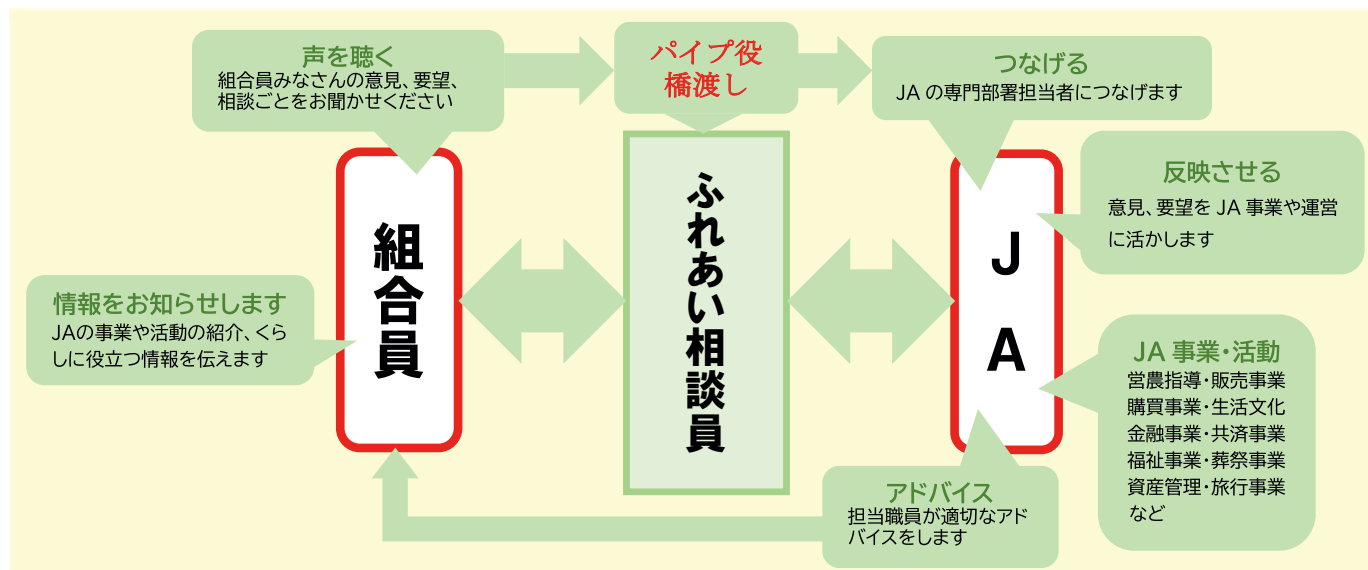
このようにJ A経営の効率化を図る一方で、組合員の利便性確保や、組合員ニーズにマッチした新たなサービスの展開にもつなげていく必要があります。

そのため、廃止した店舗を再編し、専門的な営農指導員を配置して新たな「営農・経済センター（仮称）」として再配置します。将来的には、県の農林総合事務所等とも一体化して、現在、急速に整備を進めている園芸団地や地域の農業者育成の中核拠点として機能する「地域農業支援センター（仮称）」の設置を目指します。

2. 戦略的な支店・施設の集約と再編

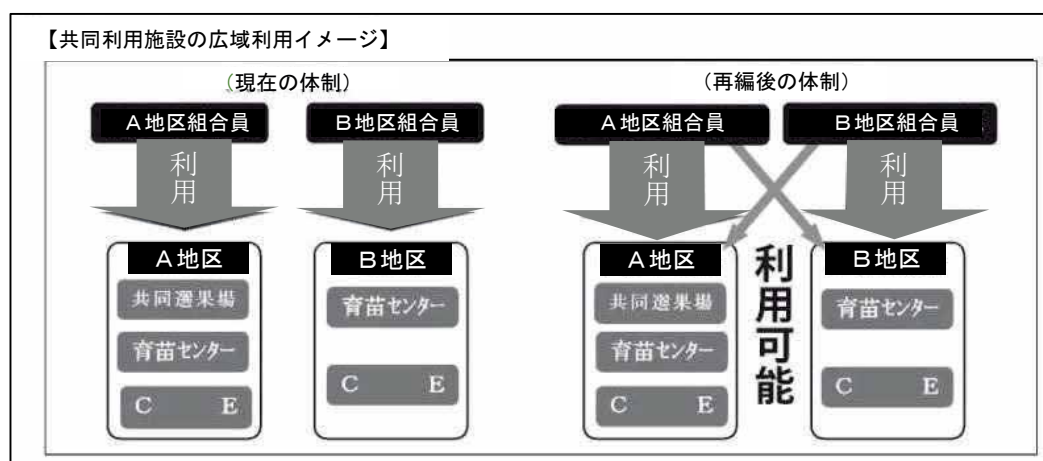
支店統廃合によるデメリットの軽減と、さらなる支店機能の強化を図るため、再編された支店には、通常の窓口職員とは別に「ふれあい相談員（仮称）」を配置して相談機能強化を図るとともに、組合員との身近な接点であるAコープや農産物直売所等に「総合窓口」を設置して、組合員との接点確保や総合的な事業サービスの提案を行います。

- ◇ 支店での総合相談窓口として「ふれあい相談員(仮称)」を配置し、お客様の様々なご相談やご要望をお聞きして、JAの担当窓口や専門家による対応へのご案内をはじめ、JAの事業サービスや各種セミナー等の開催など、様々な情報提供やご提案を行います。



3. 農業関連施設の集約と広域共同利用によるトータルコストの削減

カントリーエレベータなど老朽化する農業関連施設の改修や集約化による施設再編も、JA経営にとって喫緊の課題です。県域JAのメリットを活かした施設の広域共同利用を進め、地区を跨いだ近隣の施設や荷受中継所（サテライト）への運搬を可能とすることで、施設の再編を進めつつ、組合員の利便性確保を図ります。





福井県JAグループ

J A 福 井 県
J A 越 前 た け ふ
J A 福 井 県 中 央 会
J A バ ン ク 福 井 県 信 連
J A 福 井 県 経 済 連
J A 福 井 県 厚 生 連
J A 共 済 連 福 井